



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社
コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 河野 博光
定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06(6635)0201
令和4年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	43,076	22.7	5,683	94.0	6,148	79.4	4,320	74.4
3年3月期	35,112	△16.7	2,928	△23.0	3,427	△13.9	2,477	△16.6

(注) 包括利益 4年3月期 4,327百万円(30.9%) 3年3月期 3,306百万円(27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	551.47	—	9.7	10.4	13.2
3年3月期	315.69	—	6.0	6.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 147百万円 3年3月期 109百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	62,527	46,311	74.0	5,958.67
3年3月期	56,175	42,893	76.3	5,463.49

(参考) 自己資本 4年3月期 46,275百万円 3年3月期 42,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	4,997	△1,484	△1,000	13,580
3年3月期	3,902	△1,258	△553	11,053

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	706	28.5	1.7
4年3月期	—	30.00	—	100.00	130.00	1,011	23.6	2.3
令和5年3月期 (予想)	—	40.00	—	90.00	130.00		29.7	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,000	9.6	2,100	△24.6	2,200	△25.9	1,500	△32.1	193.14	
通期	45,000	4.5	4,600	△19.1	4,800	△21.9	3,400	△21.3	437.79	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

4年3月期	7,766,380株	3年3月期	7,846,480株
4年3月期	230株	3年3月期	231株
4年3月期	7,833,851株	3年3月期	7,846,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	41,487	21.5	5,494	90.9	6,086	74.8	4,338	70.5
3年3月期	34,144	△15.6	2,877	△21.6	3,482	△10.0	2,544	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	553 75	—
3年3月期	324 29	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	60,321	44,700	74.1	5,755 79
3年3月期	54,085	41,351	76.5	5,270 19

(参考) 自己資本 4年3月期 44,700百万円 3年3月期 41,351百万円

2. 令和5年3月期の個別業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	11.1	2,200	△25.0	1,500	△31.1	193 14
通期	44,000	6.1	4,700	△22.8	3,300	△23.9	424 92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
<参考資料>	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出、解除が繰り返され、経済活動は制限と緩和の中で推移しながらも景気は緩やかに回復に向かっていました。しかし、新たな変異株による感染の再拡大や、資源価格の上昇、グローバルなサプライチェーンの停滞など不安要素が残る中、想定外のロシアのウクライナ侵攻により、世界経済の混乱に拍車が掛かり、景気が大きく減速する懸念が生じております。

当社グループが属しておりますステンレス業界は、材料価格の上昇が長期にわたり続く中、更にニッケル市況が暴騰し、今後の需給の見通しの不透明感や、製品価格への更なる転嫁など困難な課題を抱えております。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は430億76百万円（前年同期比22.7%増）となりました。販売数量の増加及び販売単価の上昇等により、売上高は増収となっております。また収益面におきましては、生産高の増加や工場稼働率の上昇等により、営業利益は56億83百万円（前年同期比94.0%増）、経常利益は為替差益が増加しましたが、雇用調整助成金の減少もあり、61億48百万円（前年同期比79.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益がありましたが、固定資産除却損や連結子会社における自転車関連商品の販売にかかる事業の事業譲渡損等の計上もあり、43億20百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

営業利益は平成19年3月期を上回り、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、平成30年3月期を上回り、それぞれ過去最高益となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来、営業外費用に計上していた売上割引を売上高から減額したことにより、売上高が26百万円減少しております。これにより、営業利益が26百万円減少しておりますが、営業外費用も26百万円減少したため、経常利益に与える影響はありません。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は414億87百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント営業利益は54億5百万円（前年同期比94.0%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及び営業利益がそれぞれ26百万円減少しております。ステンレス管部門は、配管用が数量の増加及び価格の上昇により、また自動車用も数量が回復したため、通期の売上高は224億57百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は若干減少しましたが、価格が上昇したため、売上高は104億64百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物事業からの撤退を順次進めたため、売上高は11億78百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用が急回復し、数量が増加したことと、材料価格の上昇に対応し製品価格の値上げを実施したため、売上高は67億22百万円（前年同期比69.5%増）となりました。

機械部門は、コロナ禍の影響が大きかった前年同期と比べると、取引先の設備投資意欲が戻りつつあり、売上高は6億63百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、現地の四輪、二輪メーカーの生産回復により、数量が増加し、売上高は14億26百万円（前年同期比91.6%増）となりました。セグメント営業損益は1億35百万円の黒字となり、損益は大きく改善しました。

(そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、事業撤退を済々と進めた結果、売上高は1億62百万円（前年同期比27.5%減）となり、セグメント営業損益は26百万円の損失となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
日 本						
ステンレス管	18,522	52.8	22,457	52.1	3,935	21.2
ステンレス条鋼	9,882	28.1	10,464	24.3	582	5.9
ステンレス加工品	1,302	3.7	1,178	2.7	△124	△9.5
鋼 管	3,966	11.3	6,722	15.6	2,756	69.5
機 械	470	1.3	663	1.6	193	41.2
インドネシア	744	2.1	1,426	3.3	682	91.6
そ の 他	223	0.7	162	0.4	△61	△27.5
合 計	35,112	100.0	43,076	100.0	7,964	22.7

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は625億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて63億52百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加25億27百万円、電子記録債権の増加11億23百万円、棚卸資産の増加25億73百万円などによるものであります。負債の部は29億35百万円増加いたしました。その増減の主なもの、支払手形及び買掛金の増加8億30百万円、電子記録債務の増加19億87百万円、未払法人税等の増加8億25百万円などであります。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金は36億14百万円増加したことなどにより34億18百万円増加の463億11百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3ポイント低下し、74.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により49億97百万円の収入となり、投資活動により14億84百万円、財務活動により10億円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて25億27百万円増加し135億80百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の61億22百万円に加え、仕入債務が28億3百万円増加しましたが、売上債権の増加14億91百万円、棚卸資産の増加26億30百万円、法人税等の支払額10億54百万円などにより、営業活動全体では49億97百万円の収入（前年同期比28.1%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出15億27百万円に加え、投資有価証券の取得による支出2億49百万円などがありましたが、投資有価証券の売却による収入2億22百万円などにより、投資活動全体で14億84百万円の支出（前年同期は12億58百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い7億4百万円、自己株式の取得による支出2億3百万円などにより財務活動全体では10億円の支出（前年同期は5億53百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスに加え、ロシアのウクライナ侵攻など、経済に大きな影響を及ぼす不確定な要素がある中で、先行きを見通すことは非常に困難ではあります。しかしながら、材料価格の上昇が継続することによる収益の圧迫や販価の上昇による販売量の伸び悩みや在庫の評価益の発生などを総合的に勘案して、通期の売上高は前年比増加、利益は減少と予想いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,053	13,580
受取手形及び売掛金	8,763	9,154
電子記録債権	4,766	5,889
有価証券	100	—
棚卸資産	8,754	11,327
その他	294	225
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	33,719	40,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,881	3,633
機械装置及び運搬具（純額）	4,103	3,925
工具、器具及び備品（純額）	96	112
土地	7,960	7,999
リース資産（純額）	9	15
建設仮勘定	73	281
有形固定資産合計	16,125	15,966
無形固定資産		
その他	71	75
無形固定資産合計	71	75
投資その他の資産		
投資有価証券	3,577	3,535
長期貸付金	6	11
退職給付に係る資産	1,730	1,740
その他	951	1,044
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,258	6,322
固定資産合計	22,455	22,364
資産合計	56,175	62,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,623	3,453
電子記録債務	4,018	6,005
短期借入金	550	500
1年内返済予定の長期借入金	536	836
リース債務	5	6
未払法人税等	557	1,382
賞与引当金	354	398
その他	2,098	1,581
流動負債合計	10,743	14,163
固定負債		
長期借入金	1,006	670
繰延税金負債	784	713
リース債務	4	9
役員退職慰労引当金	179	158
執行役員退職慰労引当金	7	15
環境対策引当金	53	—
退職給付に係る負債	184	179
その他	319	306
固定負債合計	2,538	2,052
負債合計	13,281	16,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,352	7,149
利益剰余金	26,290	29,904
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,003	44,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094	1,014
為替換算調整勘定	542	617
退職給付に係る調整累計額	228	229
その他の包括利益累計額合計	1,864	1,862
非支配株主持分	25	35
純資産合計	42,893	46,311
負債純資産合計	56,175	62,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	35,112	43,076
売上原価	26,999	31,969
売上総利益	8,113	11,106
販売費及び一般管理費	5,184	5,423
営業利益	2,928	5,683
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	55	69
持分法による投資利益	109	147
為替差益	56	154
雇用調整助成金	274	24
その他	41	89
営業外収益合計	547	493
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	22	—
減価償却費	10	0
支払補償費	—	4
その他	7	13
営業外費用合計	48	27
経常利益	3,427	6,148
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	158	174
特別利益合計	158	174
特別損失		
固定資産除却損	3	115
投資有価証券売却損	—	15
事業譲渡損	—	69
特別損失合計	3	200
税金等調整前当期純利益	3,581	6,122
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,837
法人税等調整額	25	△41
法人税等合計	1,105	1,796
当期純利益	2,476	4,326
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,477	4,320

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	2,476	4,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	△79
為替換算調整勘定	9	71
退職給付に係る調整額	221	1
持分法適用会社に対する持分相当額	38	7
その他の包括利益合計	830	0
包括利益	3,306	4,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,307	4,317
非支配株主に係る包括利益	△0	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,659	24,519	△306	39,232
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する当期純利益			2,477		2,477
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△306		306	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△306	1,770	306	1,770
当期末残高	7,360	7,352	26,290	△0	41,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	533	494	6	1,034	25	40,293
当期変動額						
剰余金の配当						△706
親会社株主に帰属する当期純利益						2,477
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	560	47	221	829	△0	829
当期変動額合計	560	47	221	829	△0	2,600
当期末残高	1,094	542	228	1,864	25	42,893

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,352	26,290	△0	41,003
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する当期純利益			4,320		4,320
自己株式の取得				△203	△203
自己株式の消却		△203		203	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△203	3,614	0	3,410
当期末残高	7,360	7,149	29,904	△0	44,413

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,094	542	228	1,864	25	42,893
当期変動額						
剰余金の配当						△706
親会社株主に帰属する当期純利益						4,320
自己株式の取得						△203
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	75	1	△2	9	7
当期変動額合計	△79	75	1	△2	9	3,417
当期末残高	1,014	617	229	1,862	35	46,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,581	6,122
減価償却費	1,040	1,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△65	△78
支払利息	9	9
為替差損益 (△は益)	△29	△78
持分法による投資損益 (△は益)	△109	△147
売上債権の増減額 (△は増加)	885	△1,491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,445	△2,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,514	2,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	△20
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158	△159
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	3	115
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△53
事業譲渡損益 (△は益)	—	69
その他の資産の増減額 (△は増加)	△93	△36
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52	161
小計	4,817	5,708
利息及び配当金の受取額	242	351
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△1,148	△1,054
法人税等の還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,902	4,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	100
有形固定資産の取得による支出	△1,448	△1,527
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△54	△22
差入保証金の差入による支出	△1	△0
差入保証金の回収による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	△3	△249
投資有価証券の売却による収入	227	222
貸付けによる支出	△2	△9
貸付金の回収による収入	4	5
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△1,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	—
短期借入金の返済による支出	△100	△50
長期借入れによる収入	260	—
長期借入金の返済による支出	△204	△36
自己株式の取得による支出	△0	△203
配当金の支払額	△703	△704
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,109	2,527
現金及び現金同等物の期首残高	8,944	11,053
現金及び現金同等物の期末残高	11,053	13,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は売上高が26百万円減少しております。これにより売上総利益が26百万円、営業利益が26百万円それぞれ減少しておりますが、営業外費用も26百万円減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループが営む主力の事業は、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行うステンレス関連事業であります。国内においては、主に当社を中心として製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しており、海外においては、在外連結子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが製造から販売まで行い、独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、個々の連結会社を集約した「日本」と「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定した価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高が26百万円減少、セグメント営業利益が26百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,144	744	34,888	223	35,112	—	35,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,415	—	3,415	—	3,415	△3,415	—
計	37,559	744	38,303	223	38,527	△3,415	35,112
セグメント利益又は 損失(△)	2,786	△39	2,747	△11	2,735	193	2,928
セグメント資産	57,730	1,666	59,396	188	59,585	△3,409	56,175
セグメント負債	15,591	1,109	16,700	597	17,298	△4,016	13,281
その他の項目							
減価償却費	947	95	1,042	—	1,042	△2	1,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,103	25	2,129	—	2,129	△6	2,122

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,487	1,426	42,913	162	43,076	—	43,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,404	—	3,404	—	3,404	△3,404	—
計	44,892	1,426	46,318	162	46,480	△3,404	43,076
セグメント利益又は 損失(△)	5,405	135	5,541	△26	5,515	168	5,683
セグメント資産	64,242	1,924	66,167	44	66,211	△3,683	62,527
セグメント負債	18,748	1,156	19,905	330	20,235	△4,019	16,216
その他の項目							
減価償却費	979	101	1,080	—	1,080	△2	1,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	863	9	873	—	873	2	875

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	5,463円49銭	5,958円67銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	42,893	46,311
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25	35
(うち非支配株主持分) (百万円)	(25)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,867	46,275
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,846	7,766

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	315円69銭	551円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,477	4,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,477	4,320
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,846	7,833

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

— 以上 —

<参考資料>

令和4年5月10日
モリ工業株式会社

令和4年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 R3.3.末	当期末 R4.3.末	増 減		前期末 R3.3.末	当期末 R4.3.末	増 減
流動資産	33,719	40,162	6,443	流動負債	10,743	14,163	3,420
現金及び預金	11,053	13,580	2,527	支払手形及び買掛金	6,641	9,458	2,817
受取手形及び売掛金	13,529	15,044	1,515	短期借入金	1,086	1,336	250
有価証券	100	—	△100	未払法人税等	557	1,382	825
棚卸資産	8,754	11,327	2,573	引当金	354	398	44
その他	281	209	△72	その他	2,103	1,587	△516
固定資産	22,455	22,364	△91	固定負債	2,538	2,052	△486
有形固定資産	16,125	15,966	△159	長期借入金	1,006	670	△336
土地	7,960	7,999	39	役員退職慰労引当金	179	158	△21
その他	8,164	7,967	△197	執行役員退職慰労引当金	7	15	8
				繰延税金負債	784	713	△71
				その他	561	495	△66
無形固定資産	71	75	4	負債合計	13,281	16,216	2,935
投資その他の資産	6,258	6,322	64	純資産	42,893	46,311	3,418
投資有価証券	3,577	3,535	△42	株主資本	41,003	44,413	3,410
退職給付に係る資産	1,730	1,740	10	資本金・資本剰余金	14,713	14,509	△204
その他	950	1,047	97	利益剰余金	26,290	29,904	3,614
				自己株式	△0	△0	0
				その他の包括利益累計額	1,864	1,862	△2
				非支配株主持分	25	35	10
資産合計	56,175	62,527	6,352	負債・純資産合計	56,175	62,527	6,352

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産 ÷ 月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
たな卸資産回転月数	2.99	3.16	0.17

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減		設備投資		減価償却		その他処分等		為替換算増減
△159	=	857	—	1,058	—	62	+	104
日本 (△182)		(844)		(957)		(69)		(—)
インドネシア (23)		(13)		(101)		(△7)		(104)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 R3.3.末	当期末 R4.3.末	増 減
有利子負債①	2,101	2,021	△80
現預金等換金性のもの②	11,053	13,580	2,527
実質有利子負債①-②	△8,951	△11,559	△2,608

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 R2.4-R3.3	百分比 %	当 期 R3.4-R4.3	百分比 %	増 減
売 上 高	35,112	100.0	43,076	100.0	7,964
売 上 原 価	26,999	76.9	31,969	74.2	4,970
売 上 総 利 益	8,113	23.1	11,106	25.8	2,993
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,184	14.8	5,423	12.6	239
営 業 利 益	2,928	8.3	5,683	13.2	2,755
営 業 外 収 益	547	1.6	493	1.1	△54
受 取 利 息	10		8		
受 取 配 当 金	55		69		
持 分 法 投 資 利 益	109		147		
為 替 差 益	56		154		
雇 用 調 整 助 成 金	274		24		
そ の 他	41		89		
営 業 外 費 用	48	0.1	27	0.1	△21
支 払 利 息	9		9		
売 上 割 引	22		—		
減 価 償 却 費	10		0		
支 払 補 償 費	—		4		
そ の 他	7		13		
経 常 利 益	3,427	9.8	6,148	14.3	2,721
特 別 利 益	158	0.4	174	0.4	16
固 定 資 産 売 却 益	—		0		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	158		174		
特 別 損 失	3	0.0	200	0.5	197
固 定 資 産 除 却 損 等	3		115		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		15		
事 業 譲 渡 損	—		69		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,581	10.2	6,122	14.2	2,541
法 人 税 等	1,105	3.1	1,796	4.2	691
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	0.0	6	0.0	6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,477	7.1	4,320	10.0	1,843

6. 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 生産金額 (量・価格含む) の増加	3,060	1. 変動費率の増加	△1,410
2. 棚卸評価差損益	1,591	2. 固定費の増加	△492
3. 為替差損益	98	3. その他	△126
計	4,749	計	△2,028
		差 引	2,721